



平成19年2月期

決算短信 (非連結)

平成19年4月9日

上場会社名  
コード番号ポケットカード株式会社  
8519上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.pocketcard.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都筑 誠

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 池田 一彦

TEL (03) 5441-1924

決算取締役会開催日 平成19年4月9日

配当支払開始予定日 平成19年5月11日

定時株主総会開催日 平成19年5月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社等の名称 三洋信販株式会社(コード番号: 8573)

親会社等における議決権保有比率 47.0%

## 1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	38,829	8.2	6,383	△23.4	6,377	△23.4
18年2月期	35,898	7.0	8,331	14.9	8,330	15.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	1,248	△72.2	20	98	—	—	2.5	3.3
18年2月期	4,481	21.5	148	74	—	—	9.1	4.9

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数 19年2月期 59,485,279株 18年2月期 30,130,631株  
 ③ 当社は、平成18年3月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。  
 ④ 会計処理の方法の変更 無  
 ⑤ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	203,678	49,414	24.3	834	68
18年2月期	177,246	50,536	28.5	1,677	27

- (注) ① 期末発行済株式数 19年2月期 59,201,869株 18年2月期 30,130,110株  
 ② 期末自己株式数 19年2月期 1,068,575株 18年2月期 5,112株  
 ③ 当社は、平成18年3月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	△22,137	△2,190	27,540	15,277
18年2月期	△20,588	△1,360	15,421	12,067

## 2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,200	3,100	1,400
通期	40,300	5,700	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円30銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	15.0	17.0	32.0	964	21.5	1.9
19年2月期	8.5	8.5	17.0	1,006	81.0	2.0
20年2月期(予想)	8.5	8.5	17.0			

(注) 当社は、平成18年3月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

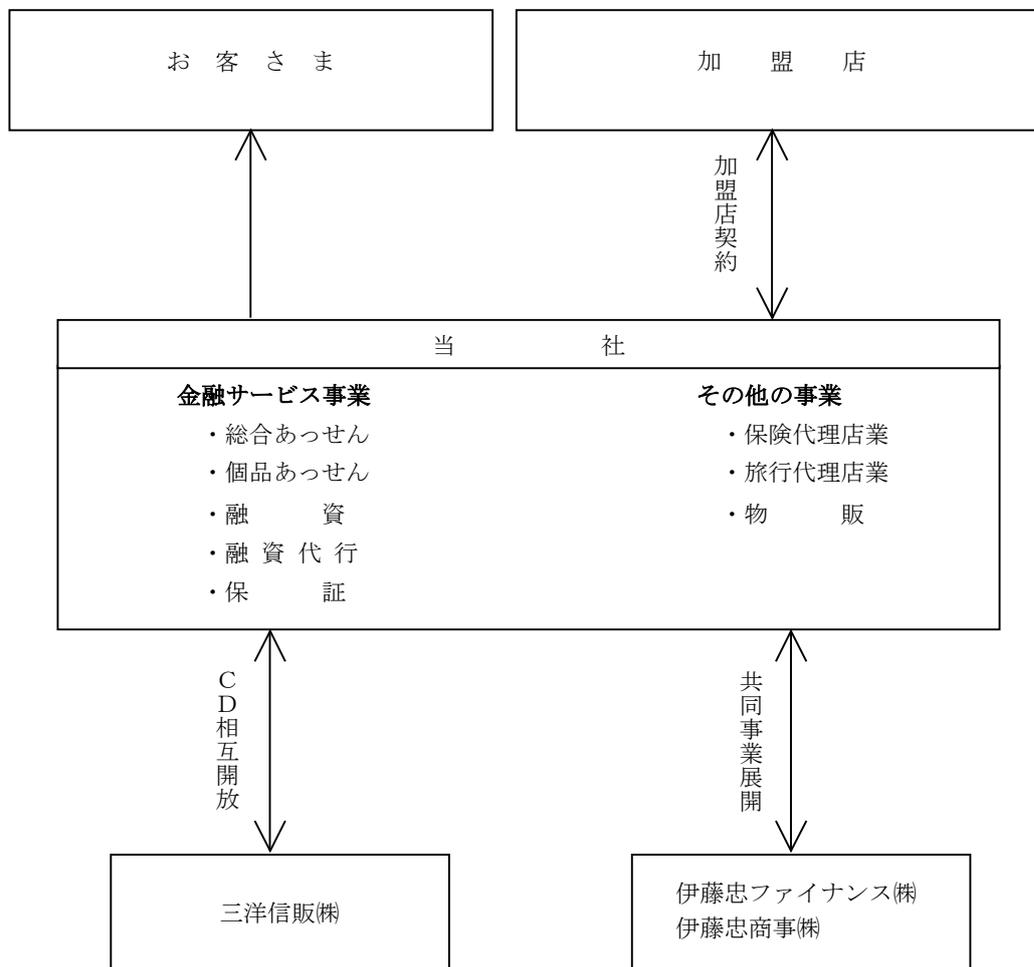
※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、親会社三洋信販㈱の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業等を主な事業内容として営んでおります。

また第2位の大株主である伊藤忠グループとの間に資本・業務提携を締結し、同グループにおけるリテール金融サービスを担う企業となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客さまの視点に立った独創的で利便性の高いサービス・商品の提供を通じて、お客さまと長期的な関係を築くことがクレジットカードビジネスの要諦であると認識しており、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。この考えのもと、当社は経営理念である「お客さまが主役」を実践し、お客さまに選ばれる「Only One企業」を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、事業の拡大及び企業競争力の強化を目的とした内部留保を実施すると共に、業績に応じた株主の皆さまへの継続的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金8.5円、期末配当金8.5円、年間配当金17円の実施を決定いたしました。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大や株式流動性の向上を図ることを目的として、平成18年3月1日に、1株につき2株の割合の株式分割を実施いたしました。

今後の投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向、当社株価の推移等を勘案し、適切な対応を図ってまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、長期的に総資本経常利益率7%、自己資本当期純利益率（ROE）15%の達成を目標としております。

#### (5) 対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社の属するクレジットカード業界におきましては、税金や保険料などのいわゆる公金へのクレジットカード決済が期待されていることや、電子マネーの普及に伴う小額決済市場の拡大など、クレジットカード市場全体では引き続き拡大が見込まれております。一方で、昨年末に行なわれた貸金業関連3法の改正や、メガバンクを中心とした業界再編の動きの活発化など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化することが予想されます。また、日本版SOX法の施行を控え、企業のコーポレート・ガバナンスに対する社会的関心が高まっております。

このような経営環境の中、当社はお客さまに選ばれるオンリーワンのカード会社を目指し、既成概念に囚われない新しい発想・視点による「ビジネスモデルの変革」、お客さまのニーズに応えた「商品・サービス品質の向上」、オンリーワン・サービス実現のための「ネット及び新規ビジネスの開発と推進」、安定した経営体制構築のための「債権管理の強化」、信頼される企業となるための「コンプライアンス管理と内部統制の強化」を推進してまいります。

#### (6) 親会社等に関する事項

##### ① 親会社等の商号等

(平成19年2月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
三洋信販(株)	親会社	47.0	東京証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所
伊藤忠商事(株)	その他の関係会社	23.4 (21.1)	大阪証券取引所（市場第一部） 東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡、札幌各証券取引所
伊藤忠ファイナンス(株)	その他の関係会社	21.1	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合であります。

##### ② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

当社に与える影響が最も大きい会社は三洋信販(株)であります。これは、議決権の所有割合が最も高いこと並びに当社取締役5名のうち3名が役員の兼任または三洋信販(株)出身者であることによるものです。

##### ③ 親会社等との関係

当社は、「ニュー・サービス・バンク」の実現を目指す三洋信販グループのクレジットカード部門における中核企業であります。

当社は、三洋信販グループとのシナジー効果を最大限に発揮すべく、与信・回収業務におけるノウハウの相互提供、グループ内における人材の交流等を実施しております。また、営業面において、三洋信販(株)との間にCD機の相互開放を行っております。

また、当社は、伊藤忠グループとの間に戦略的な資本・業務提携契約を締結しており、伊藤忠エネクス(株)やファミクレジット(株)との共同事業など、同グループの有する幅広いネットワークを活用した事業展開を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、引き続き企業業績が好調であり、それに伴う雇用情勢の改善等を通じて個人消費も緩やかに拡大するなど、企業部門と家計部門の両方で景気回復の動きが継続しております。

当クレジットカード業界におきましては、公共料金、病院、コンビニエンスストア等、従来クレジットカードが利用出来なかった分野への決済領域の拡大などにより、市場全体では引き続き拡大しておりますが、一方で業界の垣根を越えた合従連衡の動きは加速しており、また利息返還請求の増加や貸金業関連3法の改正など、当業界を取り巻くビジネス環境は厳しいものとなっております。

このような中、当社は「オンリーワン・サービスの進展と顧客満足度の向上」をスローガンに、伊藤忠グループを中心とした新規提携先企業の開拓、筋肉質な体制作りのための「量から質」への営業スタイルの転換、与信・債権管理体制のさらなる強化などに積極的に取り組み事業の拡大に努めてまいりましたが、利息返還損失に係る監査上の取扱いの公表に伴う引当金の計上など、期初の時点では想定しがたい事態も発生いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、営業収益388億29百万円（前期比8.2%増）、営業利益63億83百万円（前期比23.4%減）、経常利益63億77百万円（前期比23.4%減）、当期純利益12億48百万円（前期比72.2%減）となりました。

セグメント別の概況については次の通りであります。

#### <取扱高>

(単位：百万円、%)

	平成18年2月期	平成19年2月期	増減率
割賦購入あっせん	172,451	211,859	22.9
融資	122,966	133,016	8.2
その他	28,439	18,578	△34.7

#### <営業収益>

(単位：百万円、%)

	平成18年2月期	平成19年2月期	増減率
割賦購入あっせん	3,994	4,824	20.8
融資	29,489	31,575	7.1
その他	2,414	2,430	0.6

#### ① 割賦購入あっせんについて

割賦購入あっせん部門につきましては、伊藤忠エネクス㈱やコーナン商事㈱での会員拡大に伴う取扱いの拡大、各種キャンペーン企画の推進やカード認知度の向上による一般加盟店での取扱いの増加、ガス・電気・携帯電話などの日常型決済等新たなカード利用機会の拡大等により、取扱高は2,118億59百万円（前期比22.9%増）、営業収益は48億24百万円（前期比20.8%増）となりました。

#### ② 融資について

融資部門につきましては、会員基盤の拡大に伴う利用会員の増加や会員一人ひとりの信用状況に応じた機動的な貸付限度額の設定等により、取扱高は1,330億16百万円（前期比8.2%増）、営業収益は315億75百万円（前期比7.1%増）、流動化を実施した債権を含む融資残高は1,397億90百万円（前期比7.1%増）となりました。

#### ③ 営業ネットワークの拡大と会員獲得等について

営業ネットワークの拡大につきましては、平成16年9月、平成17年7月に募集を開始した伊藤忠エネクス㈱、コーナン商事㈱との提携カードが引き続き好調に推移し、当期末までに両カードの累計獲得会員数はそれぞれ30万件を突破いたしました。

会員サービスの拡充については、クレジットカード機能以外の利便性の提供として、今期より会員向け物販事業を開始しており、平成18年4月から㈱角川クロスメディアと提携し、同社の提供するブランド品や化粧品等を当社会員限定に販売するオンラインショッピングサイト「P select store（ピーセレクトストア）」をインターネット上に設置、また6月には伊藤忠食品㈱と提携し、産地直送品や季節限定品などの特選グルメ商品の通販サービスを当社会員向けにスタート、11月には酒類販売免許を取得し、同月には幻のワインとして名高いモルドヴァ共和国産ワインの会員向け販売を実施するなど、幅広い商品提供を行っております。

また、9月に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ヤフー㈱、ジー・プラン㈱と提携し、各社が提供するポイント・プログラムへのポイントの移行サービスを開始すると共に、イーバンク銀行㈱、㈱ジャパンネット銀行と提携し、ポイントのキャッシュバックサービスを開始するなど、ポイント・プログラムの利便性拡充を行いました。

またこの他にも、7月よりJCBブランドカードを発行し、カード入会時のお客さまの選択の幅を広げたことや、当社主催の宝塚歌劇団の特別公演を開催し当社カード会員をご招待するなど、お客さま満足度の向上に努めております。

## (2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ32億9百万円（26.6%）増加の152億77百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の減少は、221億37百万円（前期は205億88百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益が22億16百万円となったものの、営業貸付金の増加が175億12百万円及び割賦売掛金の増加が84億96百万円となったことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、21億90百万円（前期は13億60百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7億69百万円があったものの、システムの導入・開発に伴う有形・無形固定資産の取得27億97百万円があったことによるものによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、275億40百万円（前期は154億21百万円の増加）となりました。これは主に、コマーシャルペーパー、短期借入金、長期借入金及び社債による資金調達に伴う純増額が298億48百万円となったものの、配当金の支払及び自己株式の取得による支出がそれぞれ10億15百万円及び12億92百万円となったことによるものであります。

## (3) 次期の見通し

今期の我が国経済につきましては、企業収益の好調さとそれに伴う個人消費の回復を牽引役に、底堅く推移するものと見込まれます。

当クレジットカード業界におきましては、個人消費の回復や公金などへの決済領域の拡大に伴うカード利用の増加が今後も続くものと見込まれますが、一方で利息返還請求の増加、貸金業関連3法の改正に伴うビジネスモデル変革の必要性、メガバンクを中心とした業界再編の動きの活発化など、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の下、当社は今期の経営スローガンである「ビジネスモデル変革への挑戦とサービス品質の向上」を推進し、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない独自の強みを活かした個性あるクレジットカード会社「Only One企業」の創造を目指してまいります。

なお、次期の業績につきましては、営業収益 403億円、経常利益 57億円、当期純利益 28億円を見込んでおります。

## 4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 法的規制等について

#### ① 融資事業関連の法的規制等について

##### (i) 貸金業規制法の改正について

当社の主要業務の一つであります融資業務は、「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という）及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）の適用を受けております。

今般、多重債務問題の解決を目的として平成18年12月13日に「出資法」上限金利の引下げを含む「貸金業規制法」全般に亘る改正がなされました。このうち、「出資法」上限金利の「利息制限法」上限金利水準への引き下げ、個人向けの貸付けに関し原則年収の3分の1以上の貸付けを禁止する総量規制の導入については、公布から概ね3年を目処に実施することになっております。これに伴い、当社は、営業貸付金の内、新たに定められた「出資法」の上限金利よりも高い水準の金利を適用しているものについては適用金利を引き下げるの必要があり、また顧客の信用情報に関する調査を実施し他社からの借入状況等を勘案した結果、従来貸付けを行なうことができた顧客に対し貸付けを実施しないことや、顧客の返済能力を超えていると認められる部分について貸付けを抑制する必要があります。またこれらの規制が実施されることにより、各社の貸付け姿勢の変化や貸し渋りが起こる可能性があり、業界の市場規模が縮小し、貸倒れが増加する恐れがあります。

当社は与信の厳格化などにより、適切に融資事業を行なっておりますが、今後これらの法改正が進む中で、予想を越えて利息収入が減少する場合や、業務運用の変更やシステム開発に伴いコストが大幅に増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ii) みなし弁済及び超過利息返還請求について

当社の貸出金利は、「利息制限法」第1条第1項に定められた利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)を超過する部分があります。

「利息制限法」ではこの超過部分についての利息の契約は無効とされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされております。しかし、貸金業規制法第43条は、一定の条件を満たす場合に当該超過部分を有効な利息の弁済とみなす(以下、「みなし弁済」という。)としております。

平成18年4月11日付で「貸金業規制法」第18条(受取証書の記載事項等)、7月1日付で同法第17条(契約書面の記載事項等)に係る施行規則が改正され、貸金業者による顧客への書面交付義務等が厳格化され、一連の「貸金業規制法」の改正に伴い、「みなし弁済」においても、公布より概ね3年を目処に廃止されることも予定されております。今後は「貸金業規制法」の改正により「出資法」上限金利の「利息制限法」上限金利水準への引き下げがはかられ、これにより新規顧客への利息返還はなくなりますが、既存顧客への利息返還は当分続くものと予想されます。

当社においても、同施行規則の改正により各種対応を図るの必要があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また今般「利息制限法」に定められた利息の最高限度を超過する部分の利息返還請求が増加していることから、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、予想を越えて利息返還請求が増加した場合、または関連法令等が改正された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 業務規制等について

当社は「貸金業規制法」の適用を受けており、各種の業務規制(過剰貸付け等の禁止、貸付条件の揭示、貸付条件の広告、誇大広告の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制)を受けております。同法の執行にあたって、金融庁ガイドライン(平成15年1月6日付「金融監督等にあたっての留意事項について―事務ガイドライン―」)により、貸金業務における行動指針が定められております。また、当社の総合あっせん、個品あっせん事業は、「割賦販売法」の適用を受けており、各種の業務規制(取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入のあっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える借入の防止、報告書の徴収、継続的役務取引に関する消費者トラブル防止等)を受けております。

これらの法令等の規制を遵守できなかった場合、行政処分又は罰則等を受ける恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等が改正された場合、改正の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ その他の法的規制等について

#### (i) 破産法について

平成17年1月1日に、破産法が改正・施行されております。この改正により、破産手続きの簡素化・迅速化が図られております。

これに伴い破産者が一層増加する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ii) 民事再生法について

平成13年4月1日に民事再生法が改正・施行されました。これにより経済的破綻状態にある債務者は、破産宣告を受けることなくローン返済を繰り延べることができます。また住宅ローンについても住宅資金特別条項の適用により、現在の住宅を持ち続けることが可能となっております。

昨今の長引く不況により失業率の上昇等の影響から、自己破産とともに個人債務者民事再生手続の利用が増加しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (iii) 特定調停法について

民事調停法の特例として平成12年2月17日に施行された、「特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律」（以下「特定調停法」という）支払い不能に陥るおそれのある債務者の申立により、調停手続を通じて債権者との間で金銭債務に関わる利害関係の調整を図ることで、債務の減額、返済の繰延等の調整を行うことが可能となっております。

特定調停を利用して、債務整理を行おうとする債務者も増加しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (iv) 司法書士法について

平成15年4月1日に司法書士法が改正され、簡易裁判所における民事訴訟、民事調停等の手続を行うことが一部可能となりました。司法書士が債務者の代理人として、債務整理を行うケースも増加しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社は、金融機関からの借入、社債の発行及び資産証券化の実施等、資金調達手段の拡大・多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の大幅な変化、業績悪化等の理由による当社信用力の低下、信用格付けの引き下げなどの事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行なう際の調達金利は市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社では金利スワップの活用等により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては機動的な調達が困難になる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) マーケットの競争環境変化について

当社の属するクレジットカード業界におきましては、銀行系・信販系・流通系といった業態の垣根を越えた合併・再編の動きが活発に行なわれております。当社は「Only One企業」を目指し、競争優位性のある独創的なサービス・価値（オンリーワン・サービス）の提供と企業総合力の向上に努めておりますが、今後当業界の競争環境は大きく変化する恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 個人情報の取扱いについて

平成15年5月30日に個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）の基本法が公布・施行され、平成17年4月1日に全面施行されております。当社は同法における個人情報取扱事業者に該当します。

当社は、お客さまからお預りした個人情報を厳格に取扱い管理することがクレジットカード会社の社会的責務と認識し、情報セキュリティ体制の強化、従業員への社内教育の徹底等、個人情報の取扱いに万全を尽くしており、個人情報を適切に管理している企業として平成17年12月19日にはプライバシーマークを取得するなど、継続的な改善に努めてお

ります。しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合及びその他何らかの原因により個人情報が出た場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社は業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第24期 平成18年2月28日		第25期 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			12,067		15,277
2 割賦売掛金	※1		37,574		46,071
3 営業貸付金	※2,3 7,8		118,050		135,563
4 貯蔵品			168		253
5 前払費用			294		304
6 繰延税金資産			1,352		2,215
7 未収入金			3,090		3,688
8 預け金			173		105
9 立替金			2,961		1,370
10 その他			602		1,563
貸倒引当金	※10		△6,815		△12,176
流動資産合計			169,519	95.6	194,237
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		348		263	
減価償却累計額		△236	111	△102	160
(2) 器具及び備品		866		794	
減価償却累計額		△561	304	△427	367
有形固定資産合計			415	0.2	528
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,382		4,461
(2) 電話加入権			73		73
(3) ソフトウェア仮勘定			951		45
無形固定資産合計			2,407	1.4	4,581
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,987		620
(2) 更生債権等	※7		3		3
(3) 長期前払費用			291		280
(4) 繰延税金資産			161		1,201
(5) 差入保証金			2,410		2,076
(6) 施設利用権			19		19
(7) その他			49		148
貸倒引当金			△19		△18
投資その他の資産合計			4,903	2.8	4,331
固定資産合計			7,726	4.4	9,441
資産合計			177,246	100.0	203,678

区分	注記 番号	第24期 平成18年2月28日		第25期 平成19年2月28日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		9,685		6,983	
2 短期借入金		4,000		7,500	
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	31,071		31,378	
4 コマーシャルペーパー		4,000		18,400	
5 一年以内償還予定社債		520		5,400	
6 未払金		2,120		2,363	
7 未払費用		511		603	
8 未払法人税等		2,514		1,172	
9 賞与引当金		143		159	
10 ポイント引当金		701		480	
11 債務保証損失引当金		358		462	
12 利息返還損失引当金		250		—	
13 その他		62		115	
流動負債合計		55,939	31.6	75,017	36.8
II 固定負債					
1 社債		20,900		22,500	
2 長期借入金	※2	49,633		54,834	
3 退職給付引当金		237		221	
4 利息返還損失引当金		—		1,691	
固定負債合計		70,771	39.9	79,246	38.9
負債合計		126,710	71.5	154,264	75.7
(資本の部)					
I 資本金	※5	11,268	6.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		12,577		—	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		152		—	
資本剰余金合計		12,730	7.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		509		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		148		—	
(2) 別途積立金		21,285		—	
3 当期末処分利益		4,750		—	
利益剰余金合計		26,693	15.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△148	△0.1	—	—
V 自己株式	※6	△6	△0.0	—	—
資本合計		50,536	28.5	—	—
負債・資本合計		177,246	100.0	—	—

区分	注記 番号	第24期 平成18年2月28日		第25期 平成19年2月28日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,268	5.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	12,577	
(2) その他資本剰余金		—	—	152	
資本剰余金合計			—	12,730	6.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	509	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	98	
別途積立金		—	—	24,285	
繰越利益剰余金		—	—	2,032	
利益剰余金合計			—	26,925	13.2
4 自己株式			—	△1,299	△0.6
株主資本合計			—	49,625	24.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	△211	△0.1
評価・換算差額等合計			—	△211	△0.1
純資産合計			—	49,414	24.3
負債純資産合計			—	203,678	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		第25期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 割賦購入あっせん収益		3,994		4,824		
2 融資収益		29,489		31,575		
3 融資代行手数料		273		166		
4 金融収益		2		17		
5 その他の収益		2,138		2,246		
営業収益合計		35,898	100.0	38,829	100.0	
II 営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 広告宣伝費		995		778		
(2) 販売消耗品費		1,171		720		
(3) 販売手数料		3,790		3,874		
(4) ポイント引当金繰入額		211		480		
(5) 貸倒引当金繰入額		6,665		9,293		
(6) 債務保証損失引当金繰入額		351		462		
(7) 債務保証損失		—		35		
(8) 利息返還損失引当金繰入額		250		994		
(9) 役員報酬		114		110		
(10) 従業員給与賞与手当		3,273		3,304		
(11) 賞与引当金繰入額		143		159		
(12) 退職給付費用		45		39		
(13) 福利厚生費		335		380		
(14) 通勤費		126		98		
(15) 照明冷暖房費		113		123		
(16) 通信費		1,657		1,597		
(17) 情報処理料		1,094		2,140		
(18) 賃借料		409		418		
(19) 減価償却費		728		803		
(20) 租税公課		779		838		
(21) その他		3,390	25,648	3,558	30,209	77.8
2 金融費用						
(1) 支払利息		1,506		1,720		
(2) その他		412	1,919	516	2,236	5.8
営業費用合計			27,567		32,446	83.6
営業利益			8,331		6,383	16.4

区分	注記 番号	第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日			第25期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
III 営業外収益							
雑収入		21	21	0.1	16	16	0.0
IV 営業外費用							
雑損失		21	21	0.1	22	22	0.0
經常利益			8,330	23.2		6,377	16.4
V 特別利益							
1 固定資産売却益		109			—		
2 投資有価証券売却益		84			209		
3 投資有価証券受贈益		101			—		
4 その他		—	295	0.8	0	210	0.6
VI 特別損失							
1 固定資産除却売却損	※2	305			131		
2 投資有価証券評価損		0			701		
3 貯蔵品評価損		13			2		
4 貯蔵品廃棄損		55			40		
5 減損損失	※3	780			—		
6 利息返還関連費用	※4	—			3,492		
7 その他		2	1,157	3.2	2	4,371	11.3
税引前当期純利益			7,468	20.8		2,216	5.7
法人税、住民税及び事業税		3,379			2,829		
法人税等調整額		△392	2,986	8.3	△1,860	968	2.5
当期純利益			4,481	12.5		1,248	3.2
前期繰越利益			720			—	
中間配当額			451			—	
当期未処分利益			4,750			—	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第24期 平成18年5月26日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,750
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		49	49
			4,799
III 利益処分数額			
1 配当金		512	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		3,000	3,512
IV 次期繰越利益			1,287

(注) 1 期別欄の日付は株主総会日であります。

2 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく準備金であり、税効果の影響を除いた額を計上しております。

3 その他資本剰余金152百万円は、次期に繰り越すことといたしました。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
						別途積立 金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	21,285	148	4,750	26,693	△6	50,685	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△1,015	△1,015		△1,015	
当期純利益								1,248	1,248		1,248	
特別償却準備金取崩							△49	49			—	
別途積立金積立						3,000		△3,000			—	
自己株式の取得										△1,292	△1,292	
自己株式の処分			△0	△0						0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	3,000	△49	△2,717	232	△1,292	△1,059	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	24,285	98	2,032	26,925	△1,299	49,625	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△148	△148	50,536
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,015
当期純利益			1,248
特別償却準備金取崩			—
別途積立金積立			—
自己株式の取得			△1,292
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△62	△62	△62
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△62	△62	△1,122
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△211	△211	49,414

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第24期	第25期
		自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日	自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		7,468	2,216
2 減価償却費		728	803
3 減損損失		780	—
4 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		469	5,360
5 ポイント引当金の増加額 (△減少額)		211	△221
6 債務保証損失引当金の増加 額 (△減少額)		181	104
7 利息返還損失引当金の 増加額 (△減少額)		250	1,441
8 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△35	△16
9 投資有価証券評価損		0	701
10 投資有価証券売却益		△84	△209
11 固定資産除却売却損益 (純額)		195	95
12 貯蔵品評価損		13	2
13 貯蔵品廃棄損		55	40
14 割賦売掛金の減少額 (△増加額)		△5,021	△8,496
15 営業貸付金の減少額 (△増加額)		△21,800	△17,512
16 更生債権等の減少額 (△増加額)		0	0
17 貯蔵品の減少額 (△増加額)		△17	△128
18 立替金の減少額 (△増加額)		1,039	1,590
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		△2,404	△2,702
20 債権流動化に伴う保証金差 入の減少額 (△増加額)		△179	359
21 その他		△1,004	△1,406
小計		△19,154	△17,977
22 法人税等の支払額		△1,434	△4,160
営業活動による キャッシュ・フロー		△20,588	△22,137

		第24期 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日	第25期 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による 支出		△166	△400
2 有形固定資産の売却による 収入		296	—
3 無形固定資産の取得による 支出		△1,342	△2,397
4 投資有価証券の取得による 支出		△11	—
5 投資有価証券の売却による 収入		100	769
6 その他		△235	△162
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,360	△2,190
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△700	3,500
2 コマーシャルペーパーの 純増加額 (△純減少額)		4,000	14,400
3 長期借入による収入		43,280	39,670
4 長期借入金の返済 による支出		△35,314	△34,163
5 社債の発行による収入		10,907	6,960
6 社債の償還による支出		△5,920	△520
7 配当金の支払額		△828	△1,015
8 自己株式の売却による収入		0	0
9 自己株式の取得による支出		△3	△1,292
財務活動による キャッシュ・フロー		15,421	27,540
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	△2
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△6,528	3,209
VI 現金及び現金同等物期首残高		18,595	12,067
VII 現金及び現金同等物期末残高		12,067	15,277



項目	第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	第25期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
(4) 債務保証損失引当金	保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左
(5) ポイント引当金	カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。	同左
(6) 利息返還損失引当金	<p>利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失については、返還時に損失処理しておりましたが、当該返還請求の増加傾向が顕著になったことから、当事業年度より期末における損失発生見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ250百万円減少しております。</p>	<p>利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日 日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを受け、当事業年度より当該引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の期首引当金残高と変更後の見積方法により再計算した場合の期首引当金残高の差額3,492百万円を特別損失の「利息返還関連費用」に計上しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が34百万円減少し、税引前当期純利益が3,526百万円減少しております。</p> <p>なお、利息返還損失引当金の計上対象となる返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積り額6,527百万円については、流動資産の「貸倒引当金」に含めて計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準</p> <p>(3) 融資……発生基準による残債方式</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	第25期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
	<p>(4) 融資代行……………発生基準 (注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益計上する方法</p>	<p>同左 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約</p> <p>② ヘッジ対象…借入金及び外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第24期	第25期
	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左

会計処理方法の変更

第24期	第25期
自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び(固定資産の減損に係る適用指針)（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が780百万円減少しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は49,414百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 平成18年2月28日	第25期 平成19年2月28日																								
<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">37,018</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,574</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	37,018	個品あっせん	556	計	37,574	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">45,597</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,071</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	45,597	個品あっせん	474	計	46,071								
部門別	金額 (百万円)																								
総合あっせん	37,018																								
個品あっせん	556																								
計	37,574																								
部門別	金額 (百万円)																								
総合あっせん	45,597																								
個品あっせん	474																								
計	46,071																								
<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産 営業貸付金 1,327百万円</p> <p>(ロ) 対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 500百万円 (うち1年以内返済予定額) (500百万円)</p> <p>上記のほか、営業貸付金1,753百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,753百万円(うち1年以内返済予定額 770百万円)であります。</p>	<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金983百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金983百万円(うち1年以内返済予定額658百万円)であります。</p>																								
<p>※3 平成18年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業貸付金 13,172百万円</p>	<p>※3 平成19年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業貸付金 4,567百万円</p>																								
<p>4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 11,664百万円</p>	<p>4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 17,280百万円</p>																								
<p>※5 授權株式数 普通株式 79,075,000株 発行済株式総数 普通株式 30,135,222株</p>	<p>※5 _____ _____</p>																								
<p>※6 自己株式 普通株式 5,112株</p>	<p>※6 _____</p>																								
<p>※7 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	424	延滞債権	3,064	3ヶ月以上延滞債権	881	貸出条件緩和債権	3,086	合計	7,456	<p>※7 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 破綻先債権 同左</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	341	延滞債権	4,490	3ヶ月以上延滞債権	1,407	貸出条件緩和債権	3,431	合計	9,671
区分	金額 (百万円)																								
破綻先債権	424																								
延滞債権	3,064																								
3ヶ月以上延滞債権	881																								
貸出条件緩和債権	3,086																								
合計	7,456																								
区分	金額 (百万円)																								
破綻先債権	341																								
延滞債権	4,490																								
3ヶ月以上延滞債権	1,407																								
貸出条件緩和債権	3,431																								
合計	9,671																								

第24期 平成18年2月28日	第25期 平成19年2月28日												
<p>2 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>2 延滞債権 同左</p> <p>3 3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4 貸出条件緩和債権 同左</p>												
<p>※8 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,462,975百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,543百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,332,432百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,462,975百万円	貸出実行残高	130,543百万円	差引額	1,332,432百万円	<p>※8 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,463,688百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">139,783百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,323,904百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,463,688百万円	貸出実行残高	139,783百万円	差引額	1,323,904百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,462,975百万円												
貸出実行残高	130,543百万円												
差引額	1,332,432百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,463,688百万円												
貸出実行残高	139,783百万円												
差引額	1,323,904百万円												
<p>9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	<p>9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	10,000百万円												
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	5,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	5,000百万円												
<p>※10</p>	<p>※10 貸倒引当金のうち6,527百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>												

## (損益計算書関係)

第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	第25期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																												
1 部門別取扱高は次のとおりであります。	1 部門別取扱高は次のとおりであります。																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">171,763</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">122,966</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">23,947</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">323,857</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	171,763	個品あっせん	687	融資	122,966	融資代行	23,947	その他	4,492	計	323,857	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">211,392</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">133,016</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">14,604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">363,454</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	211,392	個品あっせん	467	融資	133,016	融資代行	14,604	その他	3,974	計	363,454
部門別	金額 (百万円)																												
総合あっせん	171,763																												
個品あっせん	687																												
融資	122,966																												
融資代行	23,947																												
その他	4,492																												
計	323,857																												
部門別	金額 (百万円)																												
総合あっせん	211,392																												
個品あっせん	467																												
融資	133,016																												
融資代行	14,604																												
その他	3,974																												
計	363,454																												
※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 長期前払費用 199百万円 (賃借権利金等) 建物 25百万円 器具及び備品 19百万円 ソフトウェア 61百万円 <hr/> 小計 304百万円  (固定資産売却損) 器具及び備品 0百万円 <hr/> 小計 0百万円 合計 305百万円	※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 長期前払費用 42百万円 (賃借権利金等) 建物 57百万円 器具及び備品 28百万円 ソフトウェア 1百万円 その他 0百万円 <hr/> 合計 131百万円																												
※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市住之江区</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪市都島区</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> (2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、その他の事業の賃貸用不動産は個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。	場所	用途	種類	大阪市住之江区	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪市都島区	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪市北区	賃貸用マンション	建物及び土地等	※3																
場所	用途	種類																											
大阪市住之江区	賃貸用マンション	建物及び土地等																											
大阪市都島区	賃貸用マンション	建物及び土地等																											
大阪市北区	賃貸用マンション	建物及び土地等																											

<p style="text-align: center;">第24期 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">第25期 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日</p>						
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額  賃貸用不動産に区分されている上記の賃貸用マンションの時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。  その内訳は、土地513百万円、建物266百万円、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法  回収可能価額は、賃貸用不動産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>							
<p>※4</p>	<p>※4 利息返還関連費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,492百万円</td> </tr> </table>	利息返還損失引当金繰入額	697百万円	貸倒引当金繰入額	2,795百万円	合計	3,492百万円
利息返還損失引当金繰入額	697百万円						
貸倒引当金繰入額	2,795百万円						
合計	3,492百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

第25期 (自 平成18年3月31日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	30,135,222	30,135,222	—	60,270,444

(注) 発行済株式数の増加は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割したことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	5,112	1,063,653	190	1,068,575

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加741株、株式分割による増加5,112株及び取締役会決議による買受1,057,800株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	512	17.0	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	503	8.5	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月9日 取締役会	普通株式	503	利益剰余金	8.5	平成19年2月28日	平成19年5月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	第25期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左

① リース取引

第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	第25期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	期末残高相当額	5百万円	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	期末残高相当額	5百万円	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	・支払リース料	9百万円	・減価償却費相当額	8百万円	・支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	179百万円	減価償却累計額相当額	21百万円	期末残高相当額	158百万円	取得価額相当額	179百万円	減価償却累計額相当額	21百万円	期末残高相当額	158百万円	1年内	35百万円	1年超	123百万円	合計	158百万円	・支払リース料	21百万円	・減価償却費相当額	20百万円	・支払利息相当額	1百万円
取得価額相当額	19百万円																																																
減価償却累計額相当額	13百万円																																																
期末残高相当額	5百万円																																																
取得価額相当額	19百万円																																																
減価償却累計額相当額	13百万円																																																
期末残高相当額	5百万円																																																
1年内	3百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	6百万円																																																
・支払リース料	9百万円																																																
・減価償却費相当額	8百万円																																																
・支払利息相当額	0百万円																																																
取得価額相当額	179百万円																																																
減価償却累計額相当額	21百万円																																																
期末残高相当額	158百万円																																																
取得価額相当額	179百万円																																																
減価償却累計額相当額	21百万円																																																
期末残高相当額	158百万円																																																
1年内	35百万円																																																
1年超	123百万円																																																
合計	158百万円																																																
・支払リース料	21百万円																																																
・減価償却費相当額	20百万円																																																
・支払利息相当額	1百万円																																																

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第24期（平成18年2月28日）			第25期（平成19年2月28日）		
	取得原価 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	27	55	27	21	50	29
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	27	55	27	21	50	29
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	848	569	△278	855	468	△386
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	848	569	△278	855	468	△386
合計	876	625	△251	876	519	△357

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第24期	第25期
	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
売却額（百万円）	100	769
売却益の合計額（百万円）	84	209
売却損の合計額（百万円）	—	—

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	第24期 （平成18年2月28日）	第25期 （平成19年2月28日）
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	1,362	100
合計	1,362	100

（注） 前事業年度及び当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、それぞれ0百万円及び701百万円減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	第25期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として対象となる負債を有するもの限り金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的のために利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、金利及び為替変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関等のみデリバティブ取引を行っており、信用リスクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、管理、報告方法等を定めた社内ルールに従い、財務部が決済権限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理の各業務については内部牽制が有効に機能する体制を取っています。また取引実行後、遅滞なく担当役員に報告されています。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、当事業年度末における為替予約残高は172百万円であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、当事業年度末における為替予約残高は105百万円であります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 前事業年度（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(2) 当事業年度（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ 退職給付

第24期 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	第25期 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年 2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△602百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△166百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. その他退職給付費用（注）</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>（注）その他退職給付費用は、親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。）</p>	イ. 退職給付債務	△602百万円	ロ. 年金資産	436百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△166百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	△71百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△237百万円	ヘ. 退職給付引当金	△237百万円	イ. 勤務費用	41百万円	ロ. 利息費用	8百万円	ハ. 期待運用収益	△3百万円	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	△3百万円	ホ. その他退職給付費用（注）	2百万円	ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	45百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年 2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△592百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△60百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△200百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△221百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. その他退職給付費用（注）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>（注）その他退職給付費用は、親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。）</p>	イ. 退職給付債務	△592百万円	ロ. 年金資産	452百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△140百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	△60百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△200百万円	ヘ. 前払年金費用	△20百万円	ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△221百万円	イ. 勤務費用	45百万円	ロ. 利息費用	9百万円	ハ. 期待運用収益	△4百万円	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	△11百万円	ホ. その他退職給付費用（注）	0百万円	ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	39百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ. 退職給付債務	△602百万円																																																																		
ロ. 年金資産	436百万円																																																																		
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△166百万円																																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	△71百万円																																																																		
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△237百万円																																																																		
ヘ. 退職給付引当金	△237百万円																																																																		
イ. 勤務費用	41百万円																																																																		
ロ. 利息費用	8百万円																																																																		
ハ. 期待運用収益	△3百万円																																																																		
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	△3百万円																																																																		
ホ. その他退職給付費用（注）	2百万円																																																																		
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	45百万円																																																																		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																			
ロ. 割引率	1.5%																																																																		
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																		
イ. 退職給付債務	△592百万円																																																																		
ロ. 年金資産	452百万円																																																																		
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△140百万円																																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	△60百万円																																																																		
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△200百万円																																																																		
ヘ. 前払年金費用	△20百万円																																																																		
ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△221百万円																																																																		
イ. 勤務費用	45百万円																																																																		
ロ. 利息費用	9百万円																																																																		
ハ. 期待運用収益	△4百万円																																																																		
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	△11百万円																																																																		
ホ. その他退職給付費用（注）	0百万円																																																																		
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	39百万円																																																																		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																			
ロ. 割引率	1.5%																																																																		
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																		

⑤ ストック・オプション等

第25期（自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日）

該当事項はありません。

⑥ 税効果会計

第24期 平成18年2月28日	第25期 平成19年2月28日																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業債権有税償却額</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税等否認額	198百万円	営業債権有税償却額	545百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	58百万円	ポイント引当金損金算入限度超過額	285百万円	債務保証損失引当金損金算入限度超過額	145百万円	その他	118百万円	繰延税金資産合計	1,352百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	93百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	20百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6百万円	その他有価証券評価差額金	101百万円	その他	10百万円	繰延税金資産合計	232百万円	特別償却準備金	71百万円	繰延税金資産の純額	161百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業債権有税償却額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,215百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息返還損失損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8 %</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,533百万円	未払事業税等否認額	71百万円	営業債権有税償却額	150百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	64百万円	ポイント引当金損金算入限度超過額	195百万円	債務保証損失引当金損金算入限度超過額	187百万円	その他	18百万円	評価性引当額	△6百万円	繰延税金資産合計	2,215百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	89百万円	利息返還損失損金算入限度超過額	688百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	20百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6百万円	その他有価証券評価差額金	144百万円	投資有価証券評価損	285百万円	その他	29百万円	評価性引当額	△26百万円	繰延税金資産合計	1,238百万円	特別償却準備金	36百万円	繰延税金資産の純額	1,201百万円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	法人税等税額控除	△0.2 %	住民税均等割等	1.6 %	評価性引当額	1.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8 %
未払事業税等否認額	198百万円																																																																																				
営業債権有税償却額	545百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	58百万円																																																																																				
ポイント引当金損金算入限度超過額	285百万円																																																																																				
債務保証損失引当金損金算入限度超過額	145百万円																																																																																				
その他	118百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,352百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	93百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	20百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	101百万円																																																																																				
その他	10百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	232百万円																																																																																				
特別償却準備金	71百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	161百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,533百万円																																																																																				
未払事業税等否認額	71百万円																																																																																				
営業債権有税償却額	150百万円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	64百万円																																																																																				
ポイント引当金損金算入限度超過額	195百万円																																																																																				
債務保証損失引当金損金算入限度超過額	187百万円																																																																																				
その他	18百万円																																																																																				
評価性引当額	△6百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,215百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	89百万円																																																																																				
利息返還損失損金算入限度超過額	688百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	20百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	144百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	285百万円																																																																																				
その他	29百万円																																																																																				
評価性引当額	△26百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,238百万円																																																																																				
特別償却準備金	36百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,201百万円																																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %																																																																																				
法人税等税額控除	△0.2 %																																																																																				
住民税均等割等	1.6 %																																																																																				
評価性引当額	1.5 %																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8 %																																																																																				

⑦ 関連当事者との取引

第24期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係					
親会社	三洋信販 (株)	福岡市博 多区	16,222	金融サー ビス事業	被所有 直接 46.2%	3	CD機 の利用 提携	受取融資代 行手数料	1	未払金	23	
								支払融資代 行手数料	2			
								融資代 行取扱高	193			営業貸付 金
								支払代 行取扱高	321			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。（割賦あつせん取引高を除く）

3 期末残高には、消費税等を含んでおりません。

第25期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係					
親会社	三洋信販 (株)	福岡市博 多区	16,268	金融サー ビス事業	被所有 直接 47.0%	2	CD機 の利用 提携	受取融資代 行手数料	1	未払金	25	
								支払融資代 行手数料	2			
								融資代 行取扱高	119			営業貸付 金
								支払代 行取扱高	322			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。（割賦あつせん取引高を除く）

3 期末残高には、消費税等を含んでおりません。

## (1株当たり情報)

第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		第25期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
1株当たり純資産額	1,677円27銭	1株当たり純資産額	834円 68銭
1株当たり当期純利益金額	148円74銭	1株当たり当期純利益金額	20円 98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	第25期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
当期純利益(百万円)	4,481	1,248
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,481	1,248
普通株式の期中平均株式数(株)	30,130,631	59,485,279

## 2. 株式分割について

当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

	第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1株当たり純資産額	838円 63銭
1株当たり当期純利益金額	74円 37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日								
<p>1. 当社は、平成18年1月13日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成18年3月1日をもって、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 30,135,222株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年3月1日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第23期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日</th> <th style="text-align: center;">第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 779円03銭</td> <td>1株当たり純資産額 838円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 61円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 74円37銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		第23期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	1株当たり純資産額 779円03銭	1株当たり純資産額 838円63銭	1株当たり当期純利益金額 61円68銭	1株当たり当期純利益金額 74円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第23期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	第24期 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日								
1株当たり純資産額 779円03銭	1株当たり純資産額 838円63銭								
1株当たり当期純利益金額 61円68銭	1株当たり当期純利益金額 74円37銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
<p>2. 当社は、平成18年3月9日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、下記のとおり自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する為。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)</p> <p>④ 自己株式買受けの日程 平成18年3月10日から平成18年9月11日まで</p>									

## 6. 営業実績

項目 \ 期別	前事業年度	当事業年度	増減
取 扱 高 (百万円)	323,857	363,454	39,597
割賦購入あっせん	172,451	211,859	39,408
融資	122,966	133,016	10,050
融資代行	23,947	14,604	△9,342
その他	4,492	3,974	△518
営 業 収 益 (百万円)	35,898	38,829	2,930
割賦購入あっせん	3,994	4,824	829
融資	29,489	31,575	2,085
融資代行	273	166	△107
その他	2,140	2,263	123
残 高 (百万円)	168,798	186,202	17,404
割賦購入あっせん(A)	37,574	46,071	8,496
融資 (B)	130,573	139,790	9,217
融資代行	650	340	△309
貸倒関連費用 (百万円) (C)	6,665	9,293	2,628
同営業債権残高比率 (%) ( C / (A+B) )	3.96	5.00	1.04
有 効 会 員 数(千人)	3,947	4,025	78
C D 機 台 数 (台)	130,514	140,724	10,210
自社	117	82	△35
提携	130,397	140,642	10,245

(注) 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（平成18年2月28日現在 13,172百万円、平成19年2月28日現在 4,567百万円）を含めた金額で表示しております。

## 7. 役員の異動

本日付で公表しております「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。